

I. 2011 年度活動 (2011 年 6 月 11 日～2012 年 6 月 9 日) 報告

I-0-1 活動報告

2011 年度も活発に共同研究や個々の会員の研究を展開し、その成果を学会誌『人間と環境』等で発表するとともに、環境問題の解決に向けて研究成果を社会に発信する活動、学会組織の拡大や活性化、財政問題の検討等の活動に取り組んだ。

日本環境学会の社会的活動としては、「東京電力福島第 1 原発事故による放射能汚染問題への緊急提言」(2011 年 6 月 11 日)、提言「日本は京都議定書第二約束期間に参加し、2020 年に 25% 以上の温室効果ガス削減を確約すべきであり、それこそが産業発展と雇用の創出、地域の自立的発展を可能にする道である」(2011 年 12 月 22 日)、日本環境学会会長声明「原発再稼働をやめ、安全で持続可能なエネルギー社会を目指すべきである」(2012 年 4 月 15 日) を発表した。国内向けの発信は、政府や主要政党、関係機関・団体等に送付したが、いくつかの新聞やインターネット等にも掲載されるなど、科学的見地に立った環境保全対策の必要性を社会に訴え、影響を与えることができた。

共同研究活動では 9 つの PJ/WG (2012 年 5 月現在) が進められている。また、環境問題に関する企画についても活発に展開した。本年はとくに若手が主体的に取り組んだ活動、例を挙げると、原発、震災、エネルギーに関する勉強会 (3 回)、第 3 回若手研究者発表大会、第 3 回若手研究者交流会の実施など活発に行った。会員が中心となった多くの研究会では、外部の研究助成金を獲得して研究を遂行した。また、それぞれの会員は専門性を生かして、国民の安全と健康を守る立場から多様な形態で貢献してきた。

学会運営に関しては、4 回の常任幹事会と 3 回の幹事会の開催、財政検討委員会の開催、会員からの意見受付、会員への周知方法の改善、学会 HP・ML 管理、ネチケットの周知等を行った。財政状況について、会合費の削減、印刷所変更に伴う印刷費の軽減などの対策と通じて大幅な支出削減となり、抜本的に改善された。

I-0-2 財政問題の経緯報告

日本環境学会の財政問題および今後の方針を検討するために、第 37 回通常総会 (2011 年 6 月 11 日) ならびに 2011 年度第 1 回幹事会 (2011 年 6 月 12 日) での討議の上、財政検討委員会を 2011 年 8 月 26 日に設置した。会員からの意見について、ホームページおよび会誌にて公告し、2011 年 10 月 11 日から 2012 年 4 月 30 日の集約期間を設けた。会員からの意見集約とともに、財政検討委員会ならびに幹事会にて議論を深め、役割とゴールについて一定の方向性を見出した。

会員数：540名

一般会員：412名

シニア会員：22名

学生会員：71名

購読会員：35名

(2) 通常総会

2010年6月19日に横浜国立大学で開催した。

(3) 幹事会および常任幹事会を以下のように開催した。

2010年10月02日	第1回常任幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
12月19日	第1回幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
2011年2月23日	臨時常任幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
3月05日	第2回常任幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
5月15日	第3回常任幹事会	大阪市（ホテルアウイーナ大阪）
6月11日	第2回幹事会	津市（三重大学）

(4) 研究発表会

第36回研究発表会を2010年6月19日～20日に横浜国立大学で開催した。

第2回若手研究者発表大会を2011年3月10日に龍谷大学セミナーハウス「ともいき荘」で開催した。

(5) シンポジウムおよび現地見学会等

1. 日本科学者会議第18回総合学術研究集会において、分科会「予防原則とリスク論を考える」を開催した。（2010年11月21日、KKRホテル仙台）
2. 「予防原則」および「リスク論」に関する研究会を日本科学者会議公害環境問題研究委員会と共同で、2011年2月12日（東京・文京シビックセンター）に開催した。
3. 「築地移転問題総合シンポジウム」を日本科学者会議公害環境問題研究委員会と共同で、2011年2月13日（築地市場厚生会館）に開催した。
4. 「日本環境学会第2回若手研究者交流会」を、第37回日本環境学会研究発表会のプレ企画として、2011年6月10日に三重大学で開催した。

(6) 会誌等の発行

日本環境学会会誌『人間と環境』36巻3号、37巻1号、37巻2号を刊行した。

(7) ニュースレターの発行

No.27, No.28を発行した。尚、No.28から電子メールで発行した。

(8) 国内外への環境問題への取り組み

1. ワーキンググループおよびプロジェクト

東京湾海洋環境研究委員会

廃棄物問題WG

土壌汚染WG

温室効果ガス排出実態分析委員会

東京都日の出町広域処分場周辺環境調査委員会

予防原則・リスク論に関する研究会

「魚の汚染」（普及書）編集委員会

首都圏大気汚染解析プロジェクト

2. 後援・協賛・協力

2010年11月10日に立命館大学にて開催された「産業エコロジーに関する研究及び社会矛盾側面との関連性について（セミナー）」を後援した。

再生可能エネルギー研究プロジェクト

I-8-2 後援・協賛・協力

2012年4月7日～4月8日に福島大学にて研究交流集会在開催され「原発と人権」について後援した。

I-9 部会報告

I-9-1 総務部（部長：長屋祐一）

常任幹事会・幹事会の招集，議事録の作成，学会事務局への問い合わせへの対応等，財政検討委員会事務局，学会運営に関わる通常業務について執り行った。

I-9-2 庶務部（部長：豊田陽介，事務局：気候ネットワーク）

(1) 会員異動の管理，会費の管理，印刷費等の支払い等，学会運営に関する通常業務について，NPO 法人気候ネットワークに業務委託し執り行った。

(2) 特に，長期滞納者への督促をし，納入のない会員を退会扱いとし，会員数の実態を整理した。

I-9-3 編集部（部長：除本理史，委員：伊藤良栄，上園昌武，尾崎寛直，神戸秀彦，佐藤輝（編集委員会副委員長），関耕平（編集委員会副委員長），竹濱朝美，長屋祐一，和田武，渡邊泉）

(1) 『人間と環境』37巻2号，3号，38巻1号を刊行した。

(2) 編集委員会に副編集長2名をおき，体制の充実をはかった。

(3) 編集委員会メーリングリストを立ち上げ，議論の場を設けた。

(4) 38巻1号からページ付の仕方を変更することとし，投稿規定を変更した。

(5) 科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）のオンラインジャーナルに原著，研究ノート，特別報告などの登録作業を進めている。

I-9-4 共同研究部（部長：伊藤良栄，部員：伊瀬洋昭，歌川学，小野塚春吉，権上かおる，坂巻幸雄，瀬戸昌之，畑明郎，本間慎，渡邊泉，西川榮一，森家章雄，上園昌武，オブザーバー：長屋祐一）

(1) 研究会の廃止および追加

2011年6月12日幹事会において，「福島第一原発事故による放射能汚染問題研究委員会」（代表：畑明郎）の設置が了承された。また，2011年11月3日常任幹事会において，「再生可能エネルギー研究プロジェクト」（代表：上園昌武）の設置が了承された。

(2) プロジェクトの進捗状況（2012年5月10日現在）

現在活動中のPJ/WGは計9つである。各PJ/WGの構成員のうち，共同研究部会の担当者を示す（また報告責任者を○印で示す。）

プロジェクト名	東京湾海洋環境研究委員会
<設立・完了日>	
<現状>	<活動中>
担当者	○渡邊泉（基本的に各学術団体より一名の参加で構成）
活動状況	2011年2月28日に，活動報告および提言書である「東京湾～人と自然の関わり～の再生～」を恒星社厚生閣より出版。今年度は，本成果をシンポジウムを開催し普及・宣伝する予定であるが，日程などは未定。
現状の問題点	提言書の刊行をうけてシンポジウムを計画中であるが，日程などは未定
来年度の活動展望	委員会の招集をうけてシンポジウムの企画
日本環境学会に望むこと	提言書の刊行で，一応の目標に達成しました。しかし，東京湾をめぐる環境問題は，いまだ解決が模索されている困難な問題です。シンポジウムの開催やあらたな活動計画まで，引き続きご協力をお願い致します。

プロジェクト名	廃棄物問題 WG
<設立・完了日>	
<現状>	<活動中>
担当者	○畑明郎・坂巻幸雄
活動状況	2011 年度に香川県豊島の汚染土壌の大津市搬入問題の現地調査と講演会を行なった。12 年に震災がれき広域処理問題について滋賀県や関係市への申し入れや学習会講師を務めた。大津市と滋賀県の事例については、12 年 6 月の別府学会で発表する。また 12 年には、兵庫県の JR 加古川駅跡地の石炭灰投棄による土壌汚染訴訟の意見書提出や、酒米産地の三木市吉川町への産廃処分場建設計画反対集会で講演した。
現状の問題点	特になし
来年度の活動展望	引き続き、各地の廃棄物問題に取り組んでいく。
日本環境学会に望むこと	特になし

プロジェクト名	土壌汚染 WG
<設立・完了日>	< 2006 年 12 月幹事会で承認 >
<現状>	<活動中>
担当者	○坂巻幸雄・畑明郎・佐藤克春・本間圭吾・松井英介・高島邦子・安田圭奈江
活動状況	時間と費用の面で会議が設定できない状況が続いたので、各自が情報収集と解析を進めながら、メール・ベースで成果や問題点の交流を行った。中心的な課題は、豊洲地区の汚染問題と築地市場移転計画・放射性降下物による広域土壌汚染と除染問題である。豊洲問題では、都当局の調査拒否に遭いながらも、公表された膨大な生データの整理を行っている市民グループや、都議会議員有志と協力して、学術的な課題を整理して広く市民層に還元する努力を継続した。
現状の問題点	3.11 以後の地震活動の活発化に伴って、東京都防災会議は首都直下地震の被害想定を厳しく見直したものの、豊洲への市場移転事業には反映されず、汚染の実態に触れないまま工事が強行されつつある。放射性物質の除染の課題では事業の実効性の吟味が乏しい中で、被災住民の帰郷願望を良いことにして、大手企業の参入が目立つ。それらに対応する効果的な反撃が、学術面一つ取ってみても極めて不十分である。
来年度の活動展望	市民運動や民主的会派の議会活動を視野に入れながら、可能な限り現地調査と資料収集を継続して、汚染状況の実態解明と対策の確立に努める。状況に応じて、学習会等の開催を検討する。
日本環境学会に望むこと	<ul style="list-style-type: none"> ●若手～現役研究者との連携強化や WG への参入促進を、具体化してほしい。 ●学会発足当時の初心を大切に、市民層との連帯に心してほしい。 ●必要最小限の運営経費は予算化してほしい。

プロジェクト名	温室効果ガス排出実態分析委員会
<設立・完了日>	< 2007 年 9 月 29 日常任幹事会設置了承済み >

<現状>	<活動中>
担当者	○歌川 学
活動状況	2010年4月に第2期報告を行った。今回の報告ではデータを更新し、部門別、業種別の排出総量、原単位、活動量などの増減・改善悪化状況などを明らかにした。また燃料構成や再生可能エネルギー普及の国際比較、同業種内原単位分布などのデータも追加した。 現在、リーマンショックから回復した後の2010年データを想定し、報告を準備している。
現状の問題点	とくになし
来年度の活動展望	データ更新を行うと共に、新しい検討テーマを加えていく。
日本環境学会に望むこと	温暖化対策でも、節電・省エネ対策でも、排出やエネルギー消費実態把握が重要。学会主催の報告会などをする際には協力可能。

プロジェクト名	東京都日の出町広域処分場周辺環境調査委員会
<設立・完了日>	
<現状>	<活動中>
担当者	○瀬戸昌之・本間 慎・坂巻幸雄
活動状況	循環型社会をめざして、ごみ問題をどうするか。日の出町の処分場を考える運営委員会は毎月の定例会に加え、ニュースレターの発行、市民講座の開催、他団体との連携、そして処分場周辺の環境調査などを行っている。従来のごみ問題に、新たな問題がうわのせされてきた。東日本大震災で発生したがれきの問題である。このがれきを全国の自治体が引きうけろとする政府案はあまりにも問題が多い。そこでこれらの問題を検討し、代案を作成し、たとえば多摩地域の自治体などに配布した。
現状の問題点	ごみ問題は何も解決していないのに、関心は薄れつつある。震災がれきの処理をめぐるても、たとえば日の出処分場の教訓はほとんど生かされていない。
来年度の活動展望	震災がれきをめぐって他団体との連携も生まれてきた。この連携を全国的に広げることとその意義も展望したい。
日本環境学会に望むこと	日本環境学会は実効性のある「汚染者負担の原則」や「拡大生産者責任」の導入に取りくんでほしい。

プロジェクト名	予防原則・リスク論に関する研究会
<設立・完了日>	<2010年3月1日常任幹事会設置了承済み>
<現状>	<活動中>
担当者	○西川榮一・森家章雄・小野塚春吉

活動状況	<p>【活動経過と今後の計画】（2011年6月以降）2011年度に引き続き、日本科学者会議研究助成基金を次年度も20万円の助成を申請し、採択されている。◇2011.6.11～12の第37回日本環境学会大会で会員による一般報告を3件発表した。◇幹事等による相談は電子メールによっているが、2011.11.3京都で直接会合を持った◇会誌37巻3号に、日本科学者会議18総学に設置した分科会（仙台）と第2回研究会（東京）の開催報告を掲載した。◇2012.3.29第3回研究会を大阪で開催。3人の報告者（研究会メンバー2、招待1）で、リスクコミュニケーション、低線量被曝、日本の地震・津波など福島原発事故災害にかかるテーマで予防原則とリスク論の討論を行った。◇会誌38巻2号に第3回研究会（大阪）の開催報告を掲載した。◇今後の方針・・・11月の幹事会及び研究会で話し合い、この間の活動成果を中心にして成果をまとめ、次年度中に出版を目指す。2012.9.15日本科学者会議19総学に分科会を設置し、研究発表会を行う予定。</p> <p>【研究会構成】（2012.5.12現在）会員24人</p>
現状の問題点	
来年度の活動展望	出版計画を進めるため幹事及びメンバーの計5人からなる編集委員会を置くこととした。適宜会合を持つ。
日本環境学会に望むこと	関心のある会員の積極的参加を期待する。

プロジェクト名	「魚の汚染」（普及書）編集委員会
<設立・完了日>	<20101002 常任幹事会で承認>
<現状>	<活動中>
担当者	○小野塚春吉
活動状況	<p>昨年（2011年）5月25日以降編集委員会（検討会を含む）を8回開催し、編集作業を進めた。2012年5月に『「魚の汚染」いま 気になる微量の有害物質』というタイトルで、「本の泉社」から出版した。</p> <p>本書は、日本環境学会と日本科学者会議との共編で、家庭栄養研究会、暮らしを考える会、21世紀の水産を考える会の協力を得て編集を進めた。出版をもって、編集委員会は解散した。（普及活動については、編集委員会事務局が実務を引き継いで1年程度活動を継続する）</p>
現状の問題点	現在のところ特になし
来年度の活動展望	
日本環境学会に望むこと	普及活動に援助いただきたい。

プロジェクト名	福島第一原発事故による放射能汚染問題研究委員会
<設立・完了日>	<20110612 幹事会で承認>
<現状>	<活動中>
担当者	○畑明郎・坂巻幸雄・本間慎・本間圭吾ほか約50名
活動状況	ホームページとメーリングリストを開設し、活発な情報交換を行なっている。2011年10月に第1次現地調査を実施し、その成果は『人間と環境』第38巻第1号に掲載するとともに、12年6月の別府大会シンポジウムで報告する。現在、福島原発問題の本原稿を分担執筆している。

現状の問題点	特になし
来年度の活動展望	福島原発問題本を2012年秋に出版するとともに、12年度中に第2次現地調査を実施したい。
日本環境学会に望むこと	第1次現地調査では、放射線量計を知人から借用したので、線量計購入費用を補助して欲しい。

プロジェクト名	再生可能エネルギー研究プロジェクト
<設立・完了日>	<20111103 常任幹事会で承認>
<現状>	<活動中>
担当者	○上園昌武・知足章宏ほか19名
活動状況	現在(2012年5月10日)まで、研究会を3回開催した。研究会メンバーを執筆陣とした『先進事例から学ぶ再生可能エネルギーの普及戦略』(仮題)の出版事業を進めており、今夏発行の予定である。
現状の問題点	特になし
来年度の活動展望	科研費の獲得などで研究費を調達して、更なる研究成果を得るべく活動を展開していきたい。
日本環境学会に望むこと	特になし

I-9-5 企画部(部長:森家章雄, 副部長:知足章宏*#, 部員:西川榮一, 小野塚春吉, 伊与田昌慶*, 大石尚子*, 大瀧正子*, 木村啓二*, 中村真悟*, 長谷川羽衣子*, 平岡俊一*, 的場信敬*, 安田圭奈江*##)

[*:若手活性化プロジェクト(YAPJ), #:YAPJ事務局長, ##:YAPJ副事務局長]

- (1) 会誌37巻2号pp.102-103(2011)に「築地市場移転問題総合シンポジウム」(2011年2月13日, 東京)の報告を掲載した(執筆:坂巻幸雄氏)。
- (2) 会誌37巻2号pp.104-107(2011)に「第2回若手研究者発表大会」(2011年3月10日, 京都)の報告を掲載した(執筆:木村啓二氏)。
- (3) 「第1回原発, 震災, エネルギーに関する若手勉強会」を開催した(2011年9月29日, 京都)。
- (4) 「第2回原発, 震災, エネルギーに関する若手勉強会」を開催した(2011年11月10日, 京都)。
- (5) 会誌37巻3号pp.38-41(2011)に「予防原則とリスク論に関する研究会の開催報告」(2010年11月21日仙台でのJSA18総学の分科会, および2011年2月12日東京での第2回研究会)を掲載した(執筆:森家章雄氏)。
- (6) 会誌37巻3号pp.46-47(2011)に「第2回若手研究者交流会」(2011年6月10日, 三重県津)の報告を掲載した(執筆:大瀧正子氏)。
- (7) 「第3回原発, 震災, エネルギーに関する若手勉強会」を開催した(2011年12月22日, 京都)。
- (8) 「第3回若手研究者発表大会」を開催した(2012年3月9日, 京都)。研究発表:9件, 参加者:約30名。
- (9) 「予防原則・リスク論を考える」研究会(第3回)を, 日本環境学会と日本科学者会議公害環境問題研究委員会が共同して開催した。(2012年3月29日, 大阪)。発表:3件, 参加者:15名。
- (10) 「予防原則・リスク論に関する研究」の助成を日本科学者会議研究基金に申請し, 申請どおり次年度20万円が認められた。(代表者:西川榮一氏, 共同研究者:代表を含めて19名が応募, 登録された。)
- (11) 会誌38巻2号(印刷予定)(2012)に「第3回若手研究者発表大会」(2012年3月9日, 京都)の

開催報告を掲載予定（執筆：知足章宏氏）。

- (12) 会誌 38 巻 2 号（印刷予定）（2012）に「予防原則とリスク論に関する第 3 回研究会」（2012 年 3 月 29 日，大阪）の開催報告を掲載予定（執筆：森家章雄氏）。
- (13) 「第 3 回若手研究者交流会」（2012 年 6 月 8 日，大分県中津）を，別府大学での第 38 回日本環境学会研究発表会のプレ企画として開催した（報告を会誌に掲載予定）。
- (14) 日本科学者会議第 19 回総合学術研究集会において分科会 [C-3] 「予防原則・リスク論を考える」（2012 年 9 月 15 日，岡山）を開催する予定である（報告を会誌に掲載予定）。

I - 9 - 6 情宣部（部長：大場和久，HP・ML 管理者：豊田陽介）

- (1) ニュースレター等の配信用メーリングリスト（info）での情報提供：会員に対して，投稿規定変更のお知らせ（[jaes-info: 00005] 2011 年 7 月 12 日），財政検討委員会からのお知らせ（[jaes-info: 00007]，2011 年 10 月 19 日），大飯原発の再稼働問題に関わる会長声明（[jaes-info: 00021]，2012 年 4 月 16 日）などの情報を発信した。Info の現時点での登録数は約 370 名（5 月 12 日現在）である。
- (2) メーリングリスト：現在，学会のメーリングリストとして，会員相互の情報交換用（jaesml），幹事会用（jaesmc），常任幹事会用（jaesjo），事務連絡用（jimu），ニュースレター等の配信用（info）を設置・運用している。会員相互の情報交換用メーリングリスト jaesml において，差別的な発言など「日本環境学会のネチケット」に違反し，他の利用者に「いやな思い」をさせる行為が見られたため，ネチケットについて再度会員に周知した。
- (3) 一昨年からのメーリングリスト利用の問題の解決を図るべく，「メーリングリスト運用方針」の内容を見直し，ネチケットに違反する投稿の管理責任の所在を明確にすることを中心とした「メーリングリスト運用規定」について検討した。

I - 9 - 7 国際部（部長：竹濱，部員，小堀，歌川，和田（幸））

- (1) 会誌に，日本において買取制が施行されるのに合わせて，ドイツの買取制の現状について報告した。（『人間と環境』第 38 巻第 1 号（2012）「再生可能エネルギー電力買取制の制度設計上の考慮点—ドイツ EEG の費用と効果の分析から—」 pp13-25.）
- (2) 環境学会には海外調査を積極的に行っている会員も多数いるが，これを十分に組織化できていない。国際部から学会員への情報発信として，編集部との緊密な相談・連携のもとに，「国内外の環境の取り組み」にできるだけ定期的に発信できるように，計画を立てる必要がある。